

2013年度北海道経済の展望

北海道の強みをビジネスへと発展させていく年に



笹原 晶博 (ささはら まさひろ)

株式会社道銀地域総合研究所代表取締役社長
(株式会社北海道銀行代表取締役副頭取)

1979年(株)北海道銀行入行。2006年取締役常務執行役員(営業部門長)、10年代
表取締役副頭取。12年10月から現職(兼務)。

新年あけましておめでとうございます。

皆様にとって本年が一層飛躍の年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭にあたり、新年度の展望について、所感を述べさせていただきます。

■景気停滞感強まる中、期待材料も

昨年の経済動向を振り返りますと、まず挙げられるのは、欧州債務問題を契機とした世界景気減速の影響が広範囲に及んだことでしょう。中国など新興国が打撃を受けたことにより、日本経済、道内経済にも間接的な影響が及びました。加えて、領有権問題を発端とした中国での反日の動きも、日本からの輸出や中国人観光客の減少につながり、暗い影を落としました。国内ではエコカー補助金をはじめ景気を下支えしてきた政策が終了したことも、足元の景気減速につながっています。また、全ての原発が停止しエネルギーの安定供給に不安が生じたことや、消費税引き上げ^{※1}を巡る動きなどが、先行きの懸念材料、中長期的な課題としてクローズアップされました。

こうした中、北海道経済の強みといえる食、観光、環境・エネルギーなどの分野で大いに期待できる動きが見られたのも事実です。その一つは、食関連産業の活性化を目指す「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(以下、フード特区)」の本格始動です。各種支援策により、食の高付加価値化や新たな市場創出の気運が高まりつつあります。二つ目は、LCC(格安航空会社)の相次ぐ就航、及び新幹線札幌延伸の決定です。新たな顧客層を獲得しつつあるLCCや将来の新幹線延伸が刺激となり、旅客輸送全体のサービス向上に期待が持てます。三つ目は、再生可能エネルギー実用化に向けた動きです。昨年、特に「メガソーラー」^{※2}の設置計画が相次ぎました。

昨年、3年ぶりのリーグ優勝を勝ち取った北海道日本ハムファイターズは、若手育成実績などの強みを誠実にアピールすることで国外に流出しかけた逸材の獲得に成功しました。北海道経済が飛躍するには、これにならない、強みを磨き続け、国内外へ誠実にアピール

※1 消費税増税は、14年4月(5→8%)、15年10月(8→10%)と、2段階で実施される予定。

※2 出力1,000kW以上の大規模太陽光発電施設。

していくことが必要でしょう。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に北海道銀行が発表した「2013年度北海道経済の展望」を基に、新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

■12年度の道内実質成長率は▲0.1%

国内景気は7－9月期以降減速

12年の国内景気を振り返りますと、個人消費（エコカー補助金による乗用車販売増）や公共投資（震災の復旧・復興需要）など内需が年前半のけん引役となりました。しかし、夏場以降は、海外景気の減速を受けて輸出が大きく減少。また、エコカー補助金終了により個人消費が弱含むなど、7－9月期の実質^{※3}GDP（国内総生産）成長率は前期比年率▲3.5%（1次速報値）と3四半期ぶりの低下となりました。また、足元では、領有権問題を発端とした日中間の摩擦を背景に、輸出の下振れ懸念が高まっています。年明け以降は、海外景気が徐々に持ち直しに向かうと見込まれますが、復興関連需要による押し上げ効果が次第にはく落ちていくと予想され、年度末にかけての国内景気は停滞感の強い状況で推移するでしょう。以上を踏まえ、12年度の実質GDP成長率は0.7%と、浮揚力に乏しい成長にとどまりそうです。

道内は民需の持ち直しが続くなか移輸出が下押し

一方、道内を見ますと、12年度前半は、震災後に落ち込んだ前年の反動や政策効果に加え、民間投資の増加などで、全体として持ち直しの動きが続きました。しかし、秋口以降は、政策効果のはく落に加え、国内外の景気減速に伴い移輸出などに弱い動きが見られるようになりました。項目別に見ますと、まず前年度に大きく落ち込んだ観光入込客は、反動要因や、LCCの道内便就航などによる道外（国内）客の増加から、底堅い推移となるでしょう。個人消費は、エコカー補助金効果が年度前半の押し上げに寄与しましたが、制度終了（9月）に伴い後半は効果がはく落すると見込まれます。住宅投資は、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした貸家着工が、全体を押し上げるでしょう。

※3 「実質」と「名目」

「実質」は、特定時点（基準年）の価格をもとに評価したもので、物価変動の影響が除かれるため、経済活動のレベルそのものを比較・検証するために用いられる（数量ベースに近い概念）。
「名目」は、評価時点の市場価格で評価したものである。

※4 純移輸出

移輸出から移輸入を差し引いたもの。道民経済計算では、道外客（除く海外客）による道内での観光消費額は移輸出に含まれ、海外客による道内での観光消費額は輸出に含まれる。

※5 「総生産」と「純生産」

「総生産」は、1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計。各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの。
「純生産」は、総生産から固定資本減耗（減価償却）と「間接税－補助金」を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰の合計に相当。

国内経済の見通し

（単位：前年比％）

項目	年度			12年度	13年度
				見通し	見通し
実質 (伸び率)	実質GDP			0.7	1.4
	民間消費			1.0	1.2
	住宅投資			3.0	7.0
	設備投資			-0.1	2.4
	政府消費			1.8	0.5
	公共投資			8.1	-4.9
	輸出入			-0.4	2.9
寄与度	国内需要			1.4	1.3
	民間需要			0.8	1.4
	公的需要			0.7	-0.1
	海外需要			-0.6	0.1
名目GDP			0.0	0.8	
国内企業物価指数			-0.9	0.4	
全国消費者物価指数（総合）			-0.1	0.1	
対ドル円レート（円/ドル）			79.6	81.3	
通関原油価格（ドル/バレル）			111.4	116.9	

（注）1. 北海道銀行発表の予測値（12年12月6日発表）。

2. GDPの12年度直近実績は7～9月期（内閣府・1次速報値）を参考。

また、設備投資は、製造業での能力増強・更新投資や、メガソーラー建設案件の増加などから上向きの推移が続くでしょう。公共投資は、新幹線工事や防災関連工事などの押し上げもあり、発注額は4－10月期累計で前年同期を1割程度上回りました。ただし、前年比で前倒し発注されたこともあり、年度末にかけては、増勢が弱まっていくと予想されます。移輸出は、道外からの観光入込客増加がプラス要因となるものの、国内外の景気減速が下押し圧力となり小幅な伸びにとどまりそうです。なお、控除項目である移輸入は、火力発電所向け燃料が高水準で推移するほか、道内民需の底堅さなどから前年比で伸びが高まるでしょう。以上を踏まえ、12年度は、民間需要が増加するものの、純移輸出^{※4}の落ち込みが下押し圧力となり、実質道内経済成長率は▲0.1%とゼロ近傍の成長を見込んでいます。

なお、生産面（純生産^{※5}）から見ると、第1次産業（作柄が良好だった農業が下支え）・第2次産業（官・民双方での受注が増加する建設業が押し上げ）が前年

比増加。第3次産業は概ね前年並み（消費・観光関連が持ち直す半面、電力等が落ち込む）。この結果、純生産全体では小幅ながら前年を上回るでしょう（前年比0.4%増）。

■13年度の道内実質成長率は1.0%

国内は輸出持ち直しや駆け込み需要が押し上げ材料

さて、新年度はどうでしょう。まず国内景気は年度前半、輸出の底堅い推移に加え、住宅投資で消費税増税前の駆け込みによる着工増が見込まれるなど、持ち直しテンポが徐々に高まってくると予想されます。また、年度後半に入ると、増税を前に耐久財消費が増加するでしょう。なお、復興関連需要のはく落などから、公共投資は前年を下回るとみられます。以上を踏まえ、13年度の国内経済は、公共投資が落ち込むものの、海外景気の持ち直しや消費税増税前の駆け込み需要が押し上げ要因になると見込まれ、**実質GDP成長率は1.4%**と予測しています。

道内は3年ぶりのプラス成長に

一方、新年度の道内は、公共投資の減少が予想される半面、消費税増税前の駆け込み需要を背景に個人消費・住宅投資の増加に加え、設備投資の底堅い推移が見込まれます。また、国内外の景気持ち直しを映じて、移輸出も徐々に持ち直しに向かうとみられます。この結果、**道内実質経済成長率は1.0%**と、道内民需がけん引役となり3年ぶりのプラス成長を予測しています。

以下では、項目別に見ていくことにします。

① 雇用・所得情勢

雇用面では、業種、年齢等で求人・求職双方のミスマッチが見られるものの、全体としては緩やかながら改善傾向が続くと予想されます。一方、所得面では、団塊世代の退職増などを背景に企業側で新規採用増加の動きが続くと予想されるなか、相対的に賃金水準の低い層の増加が見込まれます。雇用者報酬の下押し圧力となっている公務員給与は、削減ペースの緩和が見込まれますが、雇用者報酬全体では減少基調が続くでしょう。

道内経済の見通し

(単位：前年比%)

項目	年度			実質寄与度		
	11年度 (実績見込)	12年度 (見通し)	13年度 (見通し)	11年度	12年度	13年度
実質道内総生産	-1.2	-0.1	1.0	11年度	12年度	13年度
民間消費	-1.7	0.3	1.0	-1.0	0.2	0.6
住宅投資	8.4	4.0	4.9	0.2	0.1	0.1
設備投資	1.0	3.8	0.7	0.1	0.3	0.1
政府消費	0.8	-0.4	0.8	0.2	-0.1	0.2
公共投資	-7.2	0.7	-3.8	-0.5	0.0	-0.2
移輸出	0.5	0.8	1.7	0.2	0.3	0.5
移輸入	1.1	2.7	0.8	-0.4	-1.0	-0.3
名目道内総生産	-2.3	-0.5	0.5	道内民需	0.7	0.8
道内消費者物価指数(総合)	0.4	-0.3	0.1	公的需要	-0.1	-0.0
道内鉱工業生産指数	1.0	-1.7	0.6	純移輸出	-0.7	0.2

(注) 1. 北海道銀行発表の予測値(12年12月6日発表)
2. 実質道内総生産は支出側。2000暦年固定基準年方式による。
3. 統計上の不突合があることなどから、項目別寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

名目道内総生産(支出側)の見通し

(単位：億円、前年比%)

項目	11年度		12年度		13年度	
	(実績見込み)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)
名目道内総生産	176,384	-2.3	175,579	-0.5	176,505	0.5
民間消費	109,505	-1.5	109,540	0.0	110,699	1.1
住宅投資	4,408	9.2	4,554	3.3	4,795	5.3
設備投資	14,051	0.2	14,550	3.6	14,635	0.6
政府消費	50,941	0.5	50,636	-0.6	50,686	0.1
公共投資	12,180	-6.8	12,193	0.1	11,727	-3.8
移輸出	57,012	0.6	57,044	0.1	57,856	1.4
(控除)移輸入	72,795	3.6	74,076	1.8	75,073	1.3

(注) 1. 北海道銀行発表の予測値(12年12月6日発表)。
2. 各年度右側の数値は前年比伸び率(%)。
3. 統計上の不突合があることなどから、各項目の合計と総生産は必ずしも一致しない。

道内新設住宅着工戸数の見通し

(上段：千戸、下段：前年比%)

種別	年度			実績		見通し	
	09	10	11	12	13	12	13
合計	27.6	29.9	31.6	34.3	35.7	-23.4	8.4
持家	10.3	11.5	11.8	11.7	12.6	-8.3	11.6
貸家	14.5	14.5	15.9	18.2	18.8	-27.8	-0.0
分譲住宅	2.5	3.6	3.8	4.2	4.1	-41.9	44.4
うちマンション	0.8	1.8	1.9	2.2	2.0	-64.9	124.3

(注) 1. 12・13年度は、北海道銀行発表の予測値(12年12月6日発表)。
2. 小数点第2位を四捨五入した。
(出所) 国土交通省(実績部分：～11年度)

② 個人消費（実質・前年比1.0%増）

所得環境の厳しさから引き続き家計の節約志向は強いものと思われまます。そうしたなか、団塊世代が公的年金の満額支給年齢（65歳）にさしかかっているなどシニア消費による下支え効果が期待されます。また、年度後半に入ると、消費税増税を前に耐久財を中心とした駆け込み消費が徐々に本格化すると見込まれ、個人消費の押し上げに寄与するでしょう。ただし、これまで実施された消費刺激策によって、需要が一部先食いされている可能性が高いことなどから、前回の増税前ほどの伸びにはならないとみています^{※6}。

③ 住宅投資（実質・同4.9%増）

消費税増税を意識した着工の駆け込みが、持家を中心に顕在化するでしょう。貸家は、サービス付き高齢者向け住宅が引き続き押し上げに寄与するとみられますが、前年度に大きく増加した反動から、増勢は鈍化すると予想しています。また、分譲住宅は、建売戸建てが増税要因から増加が見込まれますが、マンションの減少（増税前の引き渡し日から逆算して前年度末にかけて増加）から全体では前年を下回るとみています。以上を踏まえ、新設住宅着工戸数は35.7千戸（前年比4.2%増）、工事出来高ベースに展開した投資額（名目）は4,795億円（同5.3%増）と予測しています。

④ 設備投資（実質・同0.7%増）

前年度の押し上げ要因となった製造業では、増設・更新投資の一巡から自動車部品関連や紙・パルプなどを中心に減少に転じると見込んでいます。その一方で、エネルギー関連での投資増（LNG基地増設、メガソーラー建設の本格化等）や大型商業施設建設など、非製造業が下支えすると予想しています。以上を踏まえ、全体では、小幅ながら前年に続きプラスの伸びを予測しています。

⑤ 公共投資（実質・同▲3.8%）

北海道開発事業費予算（事業費ベース）は、景気対策という側面も考慮され、前年並み水準を確保すると前提しました。ただし、新幹線工事（新青森－新函館間）発注額の減少や、大規模工事（廃棄物処理施設な

ど）のはく落が予想されます。加えて厳しい財政面の制約から、地公体の関連予算は前年を下回るとみられます。以上を踏まえ、名目投資額は1兆1,727億円（前年比▲3.8%。ピークだった98年度水準の約4割）と予測しています。

⑥ 移輸出（実質・同1.7%増）、移輸入（同0.8%増）

移輸出は、国内外の景気持ち直しや、年度後半の消費税増税を前にした駆け込み需要を背景に、徐々に持ち直しテンポが高まると予想されます。一方、控除項目である移輸入は、化石燃料輸入が減少するものの、道内民需の増加が押し上げに寄与するでしょう。この結果、道内実質成長率における純移輸出の寄与度は0.2%ポイントと、前年（▲0.7%ポイント）から高まると予測しています。

なお、生産面（純生産）から見ると、まず、第1次産業は、農業（平年作を前提に収量減）・水産業（主力魚種の市況軟化、多獲性魚種の不漁傾向持続）の落ち込みを主因に微減。第2次産業は、建設業は減少するものの、製造業が国内外景気を持ち直しなどから増加するため概ね前年並み。第3次産業では、卸・小売で消費税増税を前にした駆け込み消費が見込まれるほか、観光関連、医療・福祉関連などの個人向けサービス分野で、観光入込客・老年人口の増加などを背景に

道内純生産の見直し

（単位：億円、%）

項目	年度		11年度		12年度		13年度	
			(実績見込み)	(見通し)	(見通し)	(見通し)		
第1次産業			6,774	1.0	6,841	1.0	6,797	-0.6
農 業			5,075	-0.9	5,201	2.5	5,173	-0.5
林 業			547	2.1	521	-4.8	533	2.2
水 産 業			1,152	9.6	1,119	-2.9	1,092	-2.4
第2次産業			19,585	0.7	19,930	1.8	19,957	0.1
鉱 業			124	-4.8	120	-2.7	102	-15.0
製 造 業			8,729	1.4	8,592	-1.6	8,666	0.9
建 設 業			10,731	0.3	11,217	4.5	11,188	-0.3
第3次産業			86,001	-1.9	85,890	-0.1	86,384	0.6
電気・ガス・水道			1,763	-17.3	1,137	-35.5	1,166	2.5
卸 売 ・ 小 売			17,227	-3.3	17,365	0.8	17,556	1.1
金融・保険・不動産			20,693	-0.4	20,839	0.7	20,800	-0.2
運輸・通信・サービス			46,317	-1.4	46,549	0.5	46,863	0.7
政府サービス生産者			16,604	-1.3	16,222	-2.3	16,011	-1.3
対家計非営利団体			3,400	2.0	3,468	2.0	3,537	2.0
帰属利子（控除）			3,788	-14.0	3,258	-14.0	2,802	-14.0
道内純生産 （要素費用表示）			128,575	-0.8	129,092	0.4	129,884	0.6

- （注） 1. 北海道銀行発表の予測値（12年12月6日発表）。
 2. 各年度右側の数値は前年比伸び率（%）。
 3. 「要素費用表示」とは、生産要素に対して支払われる費用（賃金、利潤など）により評価する方法。
 4. 金額は単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

※6 前回の消費税増税前（96年度）における実質個人消費は、前年比3.0%増と高い伸び。ただし、当時は、雇用者報酬の増加基調が続いており、現在より所得環境が良かった点も押し上げに寄与したと思われる。

上向くとみられることから、増加が予想されます。この結果、純生産全体では小幅ながら前年水準を上回る(同0.6%増)と予測しています。

■ 魅力をさらに磨き上げ、ビジネスへ

政策要因など、先行きの不透明材料が多い中、今後の北海道経済を飛躍させていくために欠かさないのは、食、観光、環境・エネルギーなどの強みを一層磨きあげていくことでしょう。さらに、その強みをビジネスへと発展させていくために、どう行動すべきか具体的に考え実行していくことが必要です。冒頭に挙げた三つの期待できる動き「フード特区の本格始動」「LCCの相次ぐ就航、及び新幹線札幌延伸の決定」「再生可能エネルギー実用化に向けた動き」について、個別に見ていくことにします。

昨年5月に本格始動した「フード特区」は、税制上の優遇策や金利軽減など各種の支援策や規制緩和などの特例措置により、農林水産業をはじめとした食関連産業を活性化させることが目的です。食関連企業や研究機関を集積させ道産食品の高付加価値化を図ることで「1,300億円の売上増」(12年からの5年間累計、輸出増や輸入品の道産品への切り替えなどによる)という明確な数値目標も設定されています。また、新年には農林漁業者の6次産業化(生産者が加工・流通・販売まで携わる)を金融面から支援する「地域ファンド」の組成も計画されており、これを通じた高付加価値化・販路拡大にも期待が持てます。北海道の食は、「素材は良いが、加工品の付加価値は低い」と従来から指摘されてきました。「フード特区」と「地域ファンド」。この二つの活性化策を北海道経済全体として生かしていくことにより、この指摘を解消させることが可能だと思います。「良い素材を高付加価値で磨き上げ、それにふさわしい価格で提供」する。地域産業全体の振興に向け、こうした食産業底上げの取り組み加速が期待されます。

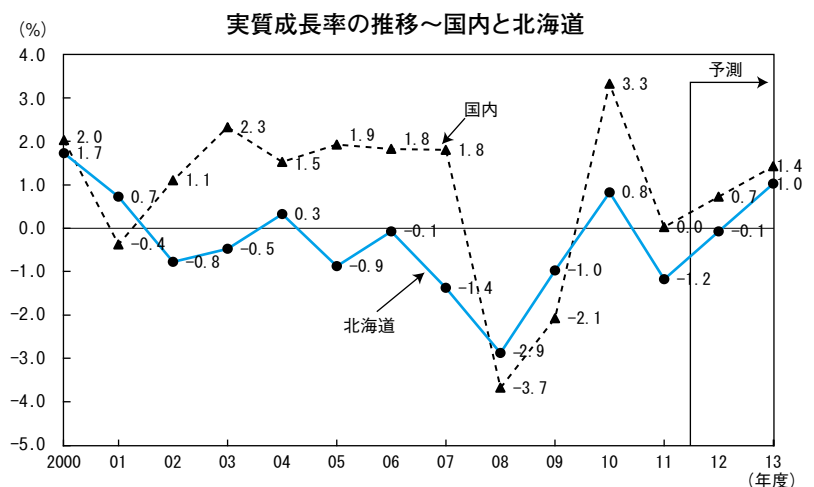
「LCC」は、昨年3月以降道内に相次い

で就航し、安価な料金設定により顧客層を拡げつつあります。気楽に飛行機を利用できる、という点で北海道旅行の距離感を縮めることに貢献してくれているようです。LCCの参入が刺激となり、大手航空会社、鉄道、フェリー、高速バスなど旅客輸送全体のサービスが向上することは、道内観光にとって大きなプラス材料となるでしょう。一方、15年度に新函館までの開業が予定されている「新幹線」は、昨年6月に札幌延伸が認可されました。開業後の観光客・企業立地の増加、物流活発化など、延伸効果をより大きく、かつ持続的に享受するためには、オール北海道態勢で知恵とアイデアを出していくことが必要だと思えます。

「再生可能エネルギー」については、「メガソーラー」の設置が昨年以降相次ぎ、昨年10月末では、認定が全国の34%(出力ベース)を占めるに至りました。日射量豊富で広大な土地を有する道内の立地条件が際立って良いことが背景にあります。さらに、道内では風力、地熱、雪氷熱、バイオガスなど様々なエネルギー活用に向けた動きも活発です。一方、節電意識が向上する中、断熱など道内企業の寒地ならではの技術にも改めて脚光が当たっています。エネルギー供給と節電の両面で北海道は一層貢献できそうです。

＊

今年の干支は「巳」です。蛇には「知恵深く思慮深い」イメージがあります。今年は、北海道の強みを生かすためには具体的にどうすればよいか、各人が頭を伶俐に働かせ、行動を起こしていく年としたいものです。



(出所) 北海道「道民経済計算年報」(2000暦年固定基準年方式、09年度まで実績)

(注) 北海道の10年度以降は北海道銀行発表の予測値(12年12月6日発表)。

(10・11年度は実績見込み、12年度以降は見通し)

(出所) 国内「四半期別GDP速報」(連鎖方式、12年7-9月期1次速報を参照。11年度まで実績)

(注) 国内の12年度以降は北海道銀行発表の予測値(12年12月6日発表)。